

セミナー概要紹介

国際農業経済学会の最前線

食料・環境領域 主任研究官 林 岳

講師：高山太輔氏（明海大学経済学部専任講師） 中谷朋昭氏（北海道大学大学院農学研究院准教授）

下川 哲氏（アジア経済研究所 研究員）

會田剛史氏（政策研究大学院大学政策研究センター 日本学術振興会特別研究員）

村岡里恵氏（政策研究大学院大学政策研究センター 日本学術振興会特別研究員）

日時：平成27年10月22日（木）14時～17時 場所：農林水産政策研究所セミナー室

平成27年10月22日（木）に、「国際農業経済学会の最前線」と題したセミナーを農林水産政策研究所セミナー室で開催しました。このセミナーは、平成27年8月にイタリア、ミラノで開かれた国際農業経済学会（International Conference for Agricultural Economists: ICAE）2015年大会を紹介するものです。ICAIEには世界各国から1000人を超える参加者登録があり、学会報告の応募数も非常に多く競争率も高い中、日本からも多数の研究者が出席し報告を行いました。しかしながら、旅行資金の制約などで、農業経済学分野の研究者や大学院生でも必ずしも希望するすべての方々がICAIEに参加し、最新の研究成果を聴取できるとは限りません。

そこで今回のセミナーでは、ICAIEミラノ大会に参加して口頭報告を行った研究者から若手研究者を中心に5名をお呼びして、大会に参加できなかった方々のために、大会で報告した研究成果を改めてご紹介いただきました。セミナーでは、ICAIEの様子になるべく近づけるため、講師の方々には基本的にICAIEでの報告に使用したプレゼンテーションをほぼそのまま使用して、発表を日本語でする形で報告を行っていただきました。セミナーには研究者のみならず一般の方々も含め、外部からも多数の方々にご参加いただき、各報告への質疑応答でも活発な議論が行われました。以下では各報告者の報告の概要をご紹介します。

第1報告：高山太輔（明海大学）・中谷朋昭（北海道大学）

「The Impact of Participatory Projects on Social Capital: Evidence from Farmland Consolidation Projects in Japan（圃場整備事業はソーシャルキャピタルの蓄積を促すか）」

圃場整備事業は、農業生産性の改善だけでなく事業実施に至るまでのプロセスによりソーシャルキャピタル（社会関係資本、以下SC）の蓄積を促す可能性が指摘されています。このことから本研究では、圃場整備事業がSCに与える影響を明らかにしました。具体的には、農林業センサスによる農業集落レベルのデータを用いて、圃場整備を実施した集落のSCと実施しなかった集落のSCを比較しました。実施しなかった集落を選ぶ際は、傾向スコアマッチングにより実施した集落と農業条件が類似している集落を選定しました。分析の結果、圃場整備事業は内部結束型SCを高める効果が確認できましたが、橋渡し型SCに対する効果は確認できませんでした。この結果から、農村の発展・活性化のためには、両SCの蓄積が必要なので、圃場整備事業の実施と同時に橋渡し型SCを高める施策が別途必要ということが示唆されました。



高山太輔氏



中谷朋昭氏

第2報告：下川 哲（アジア経済研究所）

「Interaction between Dietary Knowledge and Exercise Knowledge in Leading to Healthier Diet after Hypertension Diagnosis: Evidence from China（健康な食生活と運動の知識が実際の食生活に与える相互作用：中国における高血圧検診を用いた非連続回帰デザイン）」

本研究では、健康な食生活と運動の知識が実際

の食生活に与える相互作用について、非連続回帰デザインを用いて分析しています。実証分析では、China Health and Nutrition Survey（中国健康栄養調査）の個人レベルのパネルデータを用いて、高血圧検診における血圧の基準値前後における診断の非連続性を利用しました。推計結果より、高血圧と診断された後、事前に健康な食生活の知識を持っていた人たちが、有意に食生活を改善したことが示されました。また、健康な食生活の知識を持っていた人たちの中では、健康な運動に関する知識を持っていなかった人たちのほうが、



下川 哲氏

より大きく食生活を改善しました。これら結果は、食育プログラムなどで食生活と運動の重要性を同程度に強調することは、プログラムの食生活改善に対する効果を弱めている可能性を示唆しています。

第3報告：會田剛史（政策研究大学院大学） 「Spatial vs. Social Network Effects in Risk Sharing（リスクシェアリングにおける空間的・社会的ネットワーク効果の比較研究）」

本研究では、スリランカ南部の農村地域のデータを用いて、空間計量経済学のモデルを完全リスクシェアリング仮説の検証に適用することにより、空間的・社会的ネットワークにおける所得ショックの拡散の度合いを定量化しました。分析の結果、空間的ネットワークの方が社会的ネットワークよりも所得ショックの拡散の度合いが大きいことを示されました。また、従来の検証モデルを空間計量経済学モデルとして解釈し直すことにより、従来の推定におけるバイアスの存在を示しました。



會田剛史氏

第4報告：村岡里恵（政策研究大学院大学） 「The Possibility of a Maize Green Revolution in the Highlands of Kenya: An Assessment of an Emerging Intensive Farming System（ケニア高地におけるトウモロコシの緑の革命の可能性：新農業システムのアセスメント）」

本研究は、近年アフリカで採用され始めた新集

約農業システムの採用決定要因と土地生産性の関係を実証的に分析したものです。本研究の特色は、農業投入物の生産性に対する効果を個々に推定すると同時に、主成分分析法を用い複数の投入物を組み合わせて行われる新農法の採用度合いを



村岡里恵氏

1つの指標として表すことにより、新農法そのものが生産性に与える影響を推計した点にあります。分析の結果、土地労働比率の低下、人口密度の増加が新農法の採用を促していることが判明しました。さらに本研究は、新農法がトウモロコシの収量とともに農業収入も向上させていること、農業収入だけではなく家計の総収入も向上させていることを明らかにしました。

これらの4報告の最後に、司会者から次期2018年のICAEについて、現時点で公表されている情報の紹介がありました。次期ICAE2018年大会は2018年7月28日から8月2日まで、カナダ・バンクーバーにて開催することが公表されています。参考までに、今回ICAE2015年大会の報告エントリー・スケジュールは以下のとおりとなっています。

- ・2014年11月5日：口頭・ポスター報告エントリー期限、フルペーパー（著者未記入）提出
※この間に他の報告論文数本の査読を行う
- ・2015年3月15日：採否通知
- ・2015年6月15日：（著者名を記入した）最終論文提出、参加登録期限
- ・2015年8月9～14日：ICAE 2015年大会

次回2018年大会もほぼ同じ夏の時期に開催されることから、報告エントリー・スケジュールも今回とほぼ同じになるものと思われます。

本セミナーを機に、日本からもさらに幅広い研究分野の多数の研究者がICAEに積極的にエントリーして参加していただければ、本セミナーの主催者としても嬉しく思います。

注. セミナーの資料は、下記の農林水産政策研究所ホームページでご覧になれます。

<http://www.maff.go.jp/primaff/meeting/kaisai/2015/index.html>